

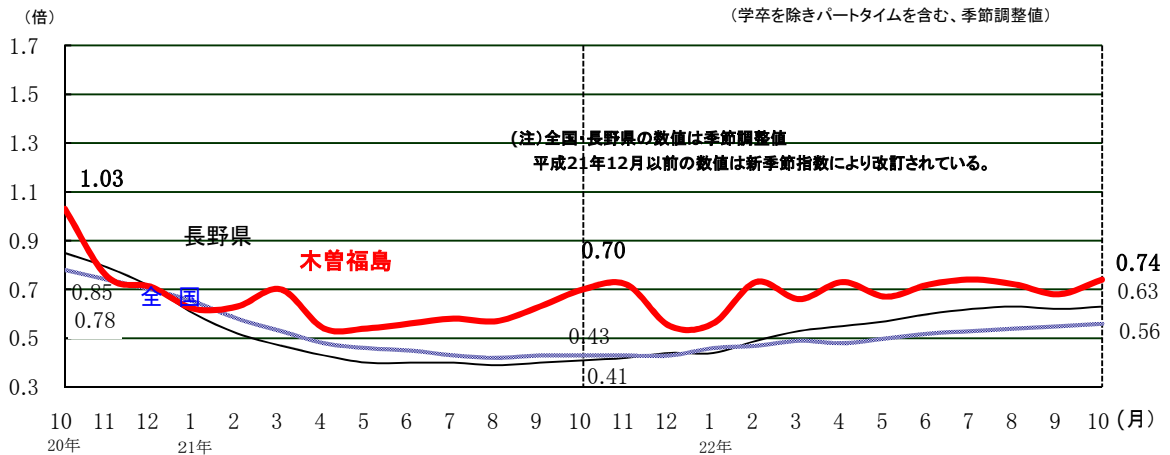
平成22年11月30日発表
木曽福島公共職業安定所

- 月間有効求人倍率は全数(パート含む)で、0.74倍となり前年同月と比べると0.04ポイント増加した。
- 新規求人数は全数(パート含む)で、前年同月比5.6%減少し152人となった。
- 新規求職者数は全数(パート含)で、前年同月比11.6%減少し99人となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

10月の月間有効求人倍率は、前月と比べると0.06ポイント増加し0.74倍となった。長野県の月間有効求人倍率は、0.01ポイント増加し0.63倍となった。



	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最近年	0.72	0.55	0.56	0.73	0.66	0.73	0.67	0.72	0.74	0.72	0.68	0.74
前年	0.75	0.71	0.62	0.63	0.70	0.54	0.54	0.56	0.58	0.57	0.63	0.70

② 地域別有効求人倍率

10月の有効求人倍率(全数)を地域別に見ると、東信地区(上田、佐久)を除く地域で前年同月を上回っている。なお、常用では上田、佐久、木曽、諏訪で前年同月を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信(0.77)		東信(0.62)		中信(0.75)			南信(0.66)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.73	1.06	0.56	0.69	0.72	0.74	0.94	0.66	0.66	0.67
前年比 (ポイント)	(0.23)	(0.40)	(0.23)	(0.28)	(0.20)	(0.04)	(0.28)	(0.23)	(0.28)	(0.23)
うち常用	0.66	0.72	0.50	0.63	0.67	0.62	0.57	0.60	0.55	0.59
前年比 (ポイント)	(0.20)	(0.36)	(0.21)	(0.24)	(0.21)	(0.04)	(0.18)	(0.22)	(0.21)	(0.23)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は、前年同月と比べると5.6%減少し152人となったものの、前月と比べると23.6%増加している。これは主に季節求人に影響している。

年月	21年 10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 数 (前年比)	161 (▲17.0)	108 (9.1)	122 (▲32.2)	132 (10.9)	160 (35.6)	149 (▲45.4)	244 (79.4)	157 (89.2)	125 (▲18.8)	133 (10.8)	151 (38.5)	123 (▲14.6)	152 (▲5.6)
うち常用 (前年比)	56 (▲33.3)	63 (▲1.6)	49 (▲31.0)	64 (▲4.5)	86 (48.3)	72 (▲8.9)	63 (▲11.3)	100 (108.3)	72 (18.0)	69 (21.1)	79 (17.9)	69 (1.5)	59 (5.4)
うちパート (前年比)	64 (▲19.0)	37 (5.7)	67 (11.7)	51 (▲1.9)	49 (63.3)	74 (▲27.5)	66 (4.8)	50 (47.1)	50 (▲35.9)	57 (1.8)	62 (82.4)	49 (▲31.9)	59 (▲7.8)
常用のうち正社員 (前年比)	43 (▲32.8)	52 (▲3.7)	45 (▲27.4)	51 (6.3)	57 (35.7)	52 (6.1)	40 (▲21.6)	69 (109.1)	51 (6.3)	42 (10.5)	58 (31.8)	52 (▲8.8)	42 (▲2.3)
全数に占める 正社員の割合	26.7	48.1	36.9	38.6	35.6	34.9	16.4	43.9	40.8	31.6	38.4	42.3	27.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別に見ると、製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業、医療・福祉関係において、前年同月を上回っている。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	152 (59)	▲5.6 (▲7.8)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	13 (0)	0.0	運 輸 業・郵 便 業	16 (0)	▲5.9 (▲100.0)
製 造 業	16 (10)	14.3 (100.0)	卸 売 業・小 売 業	15 (11)	150.0 (175.0)
食 料 品・た ば こ	9 (9)	28.6 (200.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	3 (1)	▲57.1 (▲50.0)
パ ル プ・印 刷	3 (1)	200.0 (0.0)	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業	28 (16)	▲20.0 (▲36.0)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	4 (3)	▲75.0 (▲80.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス業・ 娯 楽 業	21 (1)	200.0 (▲66.7)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	2 (0)	▲33.3
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	▲100.0
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	-	医 療 ・ 福 祉	36 (17)	71.4 (70.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	1 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	29 (14)	81.3 (133.3)
電 気 機 械 器 具	1 (0)	0.0	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	4 (3)	▲78.9 (▲72.7)
輸 送 用 機 械 器 具	0 (0)	(▲100.0)			()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数は全数で、前年同月と比べると11.6%減少し99人となった。常用・パート共に前年同月を下回った。

年月	21年 10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全 数	112	116	186	115	115	174	206	101	113	100	129	131	99
前年比	▲ 23.3	65.7	0.5	▲ 26.3	▲ 21.2	▲ 34.8	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 8.1	▲ 2.0	34.4	36.5	▲ 11.6
うち常用	80	62	72	73	78	110	130	65	80	67	91	92	69
前年比	▲ 24.5	59.0	9.1	▲ 18.9	▲ 27.1	19.6	▲ 13.3	▲ 3.0	3.9	▲ 9.5	40.0	33.3	▲ 13.8
うちパート	32	17	32	33	34	63	60	35	33	33	38	39	30
前年比	▲ 20.0	13.3	23.1	▲ 36.5	▲ 10.5	12.5	36.4	2.9	▲ 28.3	17.9	22.6	44.4	▲ 6.3

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月と比べると13.8%減少し69人となった。そのうち在職者は前月と比べると37.9%減少し18人となったが、その他は特に目立った動きはない。

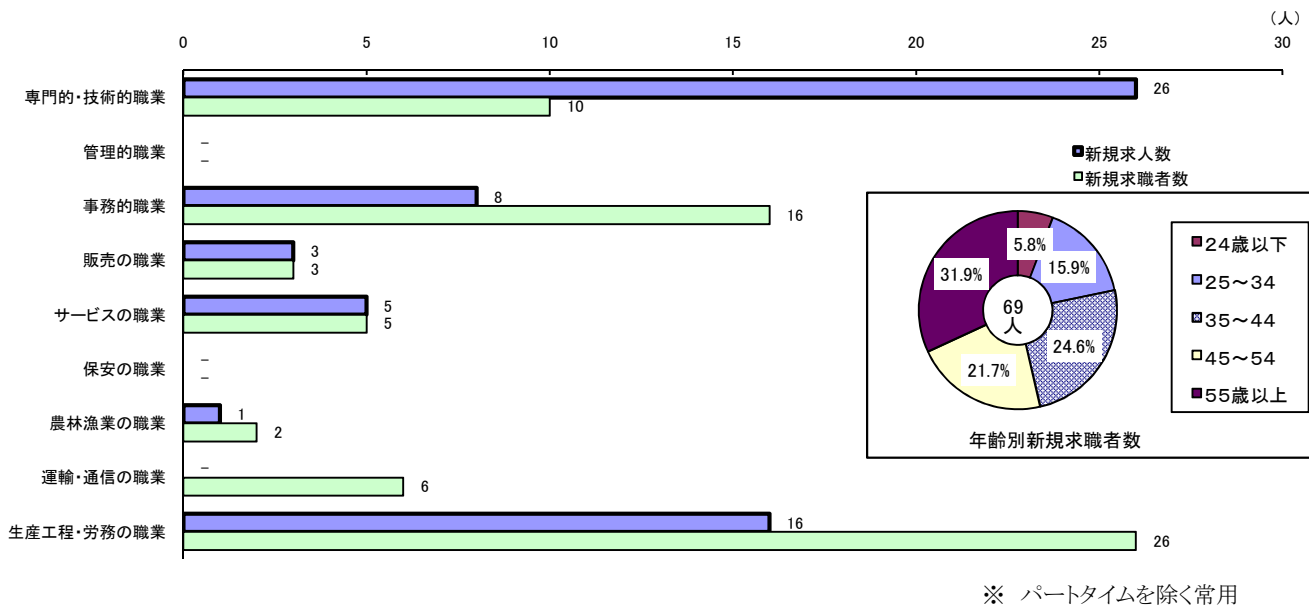
年月	21年 10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
求 職 者	80	62	72	73	78	110	130	65	80	67	91	92	69
(前年比)	(▲24.5)	(59.0)	(9.1)	(▲18.9)	(▲27.1)	(19.6)	(▲13.3)	(▲3.0)	(3.9)	(▲9.5)	(40.0)	(33.3)	(▲13.8)
在 職 者	17	12	15	19	24	35	18	15	17	18	20	29	18
(前年比)	(▲26.1)	(0.0)	(15.4)	(▲5.0)	(▲7.7)	(150.0)	(▲10.0)	(87.5)	(54.5)	(5.9)	(66.7)	(70.6)	(5.9)
離 職 者	54	41	50	44	38	59	99	44	50	43	61	50	47
(前年比)	(▲26.0)	(86.4)	(4.2)	(▲30.2)	(▲45.7)	(▲1.7)	(▲16.8)	(▲15.4)	(▲15.3)	(▲15.7)	(32.6)	(8.7)	(▲13.0)
定 年	1	3	0	4	3	4	11	2	2	4	1	1	2
(前年比)	(▲83.3)	(0.0)	(▲100.0)	(▲20.0)	(▲25.0)	(0.0)	(57.1)	(0.0)	(▲33.3)	(100.0)	(▲50.0)	(▲66.7)	(100.0)
事 業 主 都 合	15	14	18	20	14	21	37	17	18	12	19	13	16
(前年比)	(▲55.9)	(133.3)	(▲18.2)	(▲33.3)	(▲66.7)	(▲25.0)	(▲24.5)	(▲22.7)	(▲35.7)	(▲47.8)	(▲5.0)	(▲23.5)	(6.7)
自 己 都 合	34	23	30	17	21	33	49	23	26	24	39	34	27
(前年比)	(6.3)	(76.9)	(42.9)	(▲37.0)	(▲4.5)	(26.9)	(▲21.0)	(▲11.5)	(13.0)	(▲7.7)	(69.6)	(54.5)	(▲20.6)
無 業 者	9	9	7	10	16	16	13	6	13	6	10	13	4
(前年比)	(▲10.0)	(80.0)	(40.0)	(42.9)	(45.5)	(▲11.1)	(18.2)	(▲14.3)	(85.7)	(0.0)	(42.9)	(116.7)	(▲55.6)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

専門的・技術的職業、事務的職業、生産工程・労務の職業にミスマッチが生じている。
年齢別新規求職者の状況を見ると、中高年の占める割合が高くなっている。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月と比べると2.6%増加し357人となった。また、月間有効求職者数は2.8%減少し484人となった。

年月	21年 10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月間有効求人数	348	361	321	313	364	382	440	361	359	349	357	341	357
前年比	▲28.2	7.4	▲21.9	▲3.4	8.3	▲18.6	34.6	18.8	15.8	16.3	24.4	11.1	2.6
月間有効求職者数	498	503	587	563	502	583	602	536	499	474	496	503	484
前年比	6.0	12.3	1.7	7.6	▲5.8	▲13.4	▲1.3	▲4.8	▲9.8	▲8.1	▲1.6	2.4	▲2.8

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数(全数)を前年同月と比べると6.4%増加し50件となった。また、常用、パート共に前年同月を上回っている。

年月	21年 10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全数	47	35	36	30	38	90	163	43	43	36	53	39	50
前年比	23.7	▲18.6	▲64.0	25.0	▲9.5	▲51.4	150.8	▲20.4	▲6.5	▲20.0	60.6	▲7.1	6.4
うち常用	25	14	16	11	19	46	33	22	31	21	30	22	26
前年比	▲10.7	▲22.2	▲20.0	▲42.1	▲24.0	9.5	▲19.5	▲15.4	121.4	23.5	66.7	▲15.4	4.0
うちパート	20	12	13	18	13	42	18	21	10	11	19	17	24
前年比	122.2	▲52.0	0.0	500.0	▲13.3	100.0	▲14.3	▲22.2	▲60.0	▲42.1	46.2	21.4	20.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

平成22年度における10以上の人員整理が行われた件数は2件となっている。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	21年 10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
件数	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
整理人員	0	0	10	0	0	0	17	0	0	0	12	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	21年 10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
人数	5	12	5	8	2	15	24	14	6	18	14	4	13
前年比	▲90.4	300.0	▲72.2	▲80.0	▲91.3	▲6.3	▲38.5	1,300.0	▲78.6	▲40.0	▲51.7	▲63.6	160.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は10月末現在で778社(増減なし)、被保険者数6,437人(0.4%減)となっている。受給者実人員は前年同月と比べると39.6%減少し119人となり、10カ月連続で減少している。

年月	21年 10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
事業所数	月末現在	786	783	781	782	781	783	783	782	779	779	778	778	
	前年比	▲0.8	▲1.3	▲1.4	▲0.9	▲1.3	▲1.1	0.1	▲0.3	▲0.4	▲1.3	▲1.3	▲1.0	▲1.0
被保険者数	資格取得数	63	47	71	40	46	67	337	389	50	105	54	35	54
	資格喪失数	55	107	125	67	40	76	225	70	36	81	59	52	79
受給者実人員	月末現在	6,145	6,085	6,030	6,003	6,002	5,993	6,106	6,427	6,440	6,465	6,482	6,465	6,437
	前年比	0.8	0.3	0.9	1.1	1.5	1.7	2.3	5.4	5.6	5.6	6.1	5.3	4.8
受給者実人員	基本手当受給者数	197	175	169	160	164	149	155	157	178	164	146	132	119
	前年比	7.1	4.8	0.6	▲1.8	▲8.4	▲38.7	▲33.8	▲37.5	▲27.9	▲32.8	▲35.7	▲39.2	▲39.6

～ハローワークからのお知らせ～

長野県最低賃金が改定されました

時間額 693円

発効日：平成22年10月29日

特定の業種には特定(産業別)最低賃金が定められています。

最低賃金に関するお問い合わせは長野労働局又は最寄の労働基準監督署へ



次回発表日 平成22年12月28日(火)